



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 中外鉱業株式会社

コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 道明

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長

(氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,444	△40.0	827	—	851	—	219	—
24年3月期第2四半期	15,741	△1.5	△770	—	△801	—	△857	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 817百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △918百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	0.76	—
24年3月期第2四半期	△2.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	9,610	8,383	80.9	26.85
24年3月期	8,623	7,565	87.6	26.09

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 7,776百万円 24年3月期 7,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	11.2	160	△24.2	100	△30.8	70	—	0.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	289,747,982 株	24年3月期	289,747,982 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	88,158 株	24年3月期	88,158 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	289,659,824 株	24年3月期2Q	289,659,998 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興により緩やかに回復の動きが見られるものの、欧州債務危機や円高の長期化、中国等の新興国の成長鈍化等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、下落基調が続いていたものの、欧州中央銀行が新たな国債購入制度の導入を決定したことや、米国の追加緩和観測が高まったことにより8月下旬から上昇傾向で推移いたしました。不動産市況においては、低金利の継続や税制等の政策支援等により、住宅購入環境に改善の兆しが見られるものの、資金調達環境に改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。機械事業においては、アジアを中心とした新興国や北米市場は堅調に推移したものの、中国経済の鈍化や円高による国際競争力の低下などの影響から厳しい受注環境のもと推移いたしました。

この結果、当第2四半期の売上高は9,444,953千円（前年同四半期15,741,080千円）、営業損益は827,265千円の利益（前年同四半期の770,438千円の損失）、経常損益は851,516千円の利益（前年同四半期801,217千円の損失）、四半期純損益は219,948千円の利益（前年同四半期857,652千円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は7,238,396千円（前年同四半期14,720,425千円）、営業損益は170,462千円の損失（前年同四半期111,478千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は135,844千円（前年同四半期83,689千円）、営業損益は14,245千円の損失（前年同四半期24,695千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は851,745千円（前年同四半期936,964千円）、営業損益は10,177千円の利益（前年同四半期2,415千円の損失）となりました。

投資事業におきましては、有価証券等に投資を行っており、営業損益は1,208,626千円の利益（前年同四半期683,043千円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より986,151千円増加し、当第2四半期末は、9,610,142千円となりました。

増加の主なものは、預け金の増加（279,687千円から1,140,300千円へ860,612千円の増加）、デリバティブ債権の増加（1,218,967千円の増加）であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少（2,421,444千円から1,163,714千円へ1,257,730千円の減少）であります。

当第2四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末より168,908千円増加し、当第2四半期末は、1,227,000千円となりました。

増加の主なものは、長期借入金の増加（472,209千円から692,372千円へ220,163千円の増加）であります。

当第2四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末より817,242千円増加し、当第2四半期末は、8,383,141千円となりました。

増加の主なものは、利益剰余金の増加（5,195,035千円から4,975,086千円へ219,948千円の増加）であります。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より、1,257,730千円減少し、1,163,714千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は1,281,072千円（前年同四半期は753,107千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益851,516千円等があったものの、デリバティブ債権の増加額1,218,967千円、預け金の増加額860,612千円等があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は125,657千円（前年同四半期は265,182千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出129,745千円等があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は148,999千円（前年同四半期は55,427千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入240,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、金地金原料集荷量が当初想定より下回ったことによる金地金販売量の減少が大きく影響し、売上高は大幅に減少いたしました。他方、金先物価格の上昇により評価益を計上したことが寄与し、営業利益、経常利益及び当期純利益が前回見込から改善いたしました。

詳細につきましては、本日開示しております「平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

通期業績につきましては、今後の貴金属価格の動向により業績は大きく影響を受けるため、平成24年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。確定次第速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,421,444	1,163,714
受取手形及び売掛金	47,630	82,833
有価証券	4,000	-
商品及び製品	734,942	795,572
仕掛品	140,801	144,119
原材料及び貯蔵品	24,852	31,161
販売用不動産	480,244	428,006
仕掛不動産	275,524	324,436
貸付商品	872,210	902,347
預け金	279,687	1,140,300
デリバティブ債権	-	1,218,967
その他	61,320	49,730
流動資産合計	5,342,660	6,281,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,167,644	1,168,074
減価償却累計額	268,401	313,736
建物及び構築物(純額)	899,242	854,338
機械装置及び運搬具	563,365	555,088
減価償却累計額	340,519	360,828
機械装置及び運搬具(純額)	222,846	194,260
土地	1,472,845	1,587,882
建設仮勘定	-	10,379
その他	114,378	123,354
減価償却累計額	71,973	84,067
その他(純額)	42,404	39,286
有形固定資産合計	2,637,339	2,686,148
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	5,781	5,323
無形固定資産合計	370,781	370,323
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	150,544	149,815
その他	11,513	11,513
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	273,209	272,480
固定資産合計	3,281,330	3,328,952
資産合計	8,623,990	9,610,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069	3,330
関係会社短期借入金	55,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	182,768	140,604
未払金	34,904	28,201
未払法人税等	36,920	36,638
その他	22,764	30,158
流動負債合計	335,426	264,933
固定負債		
長期借入金	472,209	692,372
長期末払金	59,909	56,309
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	10,103	16,661
資産除去債務	173,409	175,374
繰延税金負債	-	14,315
固定負債合計	722,665	962,066
負債合計	1,058,091	1,227,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	5,195,035	4,975,086
自己株式	30,930	30,930
株主資本合計	7,556,098	7,776,047
少数株主持分	9,800	607,093
純資産合計	7,565,898	8,383,141
負債純資産合計	8,623,990	9,610,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,741,080	9,444,953
売上原価	15,814,739	7,910,365
売上総利益又は売上総損失()	73,658	1,534,588
販売費及び一般管理費	696,779	707,322
営業利益又は営業損失()	770,438	827,265
営業外収益		
受取利息	101	88
国庫補助金収入	10,066	66,224
その他	1,743	3,534
営業外収益合計	11,910	69,847
営業外費用		
支払利息	6,006	6,280
休山管理費	34,842	38,380
その他	1,840	935
営業外費用合計	42,689	45,596
経常利益又は経常損失()	801,217	851,516
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	15,896	-
特別利益合計	15,896	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,896	-
固定資産除却損	2,801	-
減損損失	104,102	-
特別損失合計	122,800	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	908,121	851,516
法人税、住民税及び事業税	9,922	19,957
法人税等調整額	-	14,315
法人税等合計	9,922	34,273
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	918,043	817,242
少数株主利益又は少数株主損失()	60,390	597,293
四半期純利益又は四半期純損失()	857,652	219,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	918,043	817,242
四半期包括利益	918,043	817,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,652	219,948
少数株主に係る四半期包括利益	60,390	597,293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	908,121	851,516
減価償却費	73,236	79,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,896	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	15,896	-
受取利息及び受取配当金	101	88
支払利息	6,006	6,280
補助金収入	10,066	66,224
有形固定資産除却損	2,801	-
減損損失	104,102	-
少数株主損益(は益)	74,085	-
売上債権の増減額(は増加)	1,104,081	35,203
たな卸資産の増減額(は増加)	16,284	66,930
貸付商品の増減額(は増加)	1,169,709	30,137
仮払金の増減額(は増加)	975	150
仕入債務の増減額(は減少)	30,287	261
未払金の増減額(は減少)	8,343	1,363
デリバティブ債権の増減額(は増加)	133,405	1,218,967
デリバティブ債務の増減額(は減少)	393,304	-
預け金の増減額(は増加)	561,997	860,612
その他	14,872	20,658
小計	737,465	1,321,816
利息及び配当金の受取額	72	88
利息の支払額	6,016	5,037
補助金の受取額	10,066	66,224
法人税等の支払額	19,764	20,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,107	1,281,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	245,468	129,745
長期未収入金の増加による支出	15,896	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,376	365
その他	558	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,182	125,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	21,000	29,000
長期借入れによる収入	-	240,000
長期借入金の返済による支出	84,413	62,001
その他	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,427	148,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,073,717	1,257,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,784	2,421,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	867,067	1,163,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	14,720,425	83,689	936,964	-	15,741,080	-	15,741,080
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	8,033	-	-	8,033	8,033	-
計	14,720,425	91,723	936,964	-	15,749,114	8,033	15,741,080
セグメント利益又はセ グメント損失()	111,478	24,695	2,415	683,043	598,675	171,762	770,438

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 171,762千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 171,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて77,200千円、全社資産において26,902千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	投資事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,238,396	135,844	851,745	1,218,967	9,444,953	-	9,444,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	8,033	-	-	8,033	8,033	-
計	7,238,396	143,878	851,745	1,218,967	9,452,987	8,033	9,444,953
セグメント利益又はセ グメント損失()	170,462	14,245	10,177	1,208,626	1,034,095	206,830	827,265

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 206,830千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用 206,830千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。